

川名康介県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

様々な対策の実施を

安房地域の振興へ

2月県議会・一般質問



2月県議会に登壇し、質問する川名康介県議員

安全・安心なふるさとづくりの全力を注ぐ、川名康介県議員(鴨川市・南房総市・安房郡選出)は、2月県議会の一般質問に登壇。安房地域の振興に向けて様々な課題を取り上げ、県当局をたどりました。川名県議員の質疑と、県執行部の回答について、概要をお伝えします。

地域振興にどう取り組むか
川名議員 先般策定された「千葉県総合計画」では、千葉経済圏の確立と社会資本整備が掲げられたが、半島性の克服について安房地域である夷隅地域

や我が安房地域に関して、知事には更に踏み込んだ施策を考えて欲しいと感じている。

安房地域は、一大産業である観光の振興など、更なる発展に向けて取り組む必要がある。

地があり将来性があると考ええる。一方で、人口減少や少子高齢化、地域産業の担

移住・定住

安房地域への移住・定住策

川名議員 二地域居住や移住定住について、安房地域の特性を生かすように進めているのか。また、今後どう進めるのか。

総合企画部長 県では、今年度から、東京メトロで配布されるフリーマガジンやSNSを活用して、二地域居住や移住の魅力などを発信してきたところです。

更に今後は、市町との連携を強化して、安房地域独自の魅力を組み合わせて発信し、ブランド価値を高めて、移住・二地域居住の促進に取り組んでまいります。

農地・漁業

農業の担い手の支援

川名議員 農地の基盤整備は食料の安定供給と生産性の向上のために重要な取組で、現在、県内22か所で整備事業が実施されている。

鴨川市でも、2地区で実施され、加茂川中部地区は、令和7年度に工事の完了が見込まれている。今後は、整備された農地を活用する担

い手の支援が重要である。そこで何かが、基盤整備後、地域の担い手を、どのように支援していくのか。

農林水産部長 県では、大区画化した水田を効率的に活用できるようスマート農業機械や、苗の移植が不要となる栽培方法の導入を支援しています。また、ナバナ

など地域の特性を生かした

高収益作物の栽培技術指導に取り組んでおります。更に、草刈りや排水路清掃を地域ぐるみで行う体制づくりを促進し、法人化や雇用環境の整備に向けて専門家を派遣や助成を行うなど、地域の担い手が将来にわたり安定的に経営できるように支援してまいります。

漁業への支援

川名議員 漁業・漁村が有する多面的機能の発揮

に向けた活動をどのように支援しているのか。

農林水産部長 県では国や市町村と連携して、活動グループに対し、活動費を助成しているほか、活動計画の作成や取組の技術的な指導などを行っております。また、藻場の保全活動にダイビング関係者が加わるなど、参加者の輪が広がると好評事例の周知に努めているところです。

い手不足が深刻化し、今まさにこの課題に取り組んでいかなくてはならない。そこで何う。安房地域の将来性や優位性を踏まえ、地域振興にどう取り組むのか。

総合企画部長 県では、デジタル化の進展や、ライフスタイルの多様化などを見据え、ワーケーションの環境整備や、空き公共施設を活用した企業誘致など、新たな雇用や関係人口の創出に取り組んでおります。加えて、来年度からは、首

センター」に、今年度から千葉県専任の移住相談員を配置し、移住先の紹介や移住相談会等を実施し、今後とも移住ライフが実現できるよう支援してまいります。

知事には、安房地域の将来性を十分に

交通

地域公共交通の維持・確保

川名議員 昨年、JR東日本が利用者の少ない線区の収支を初めて公表し、県内でも4路線5区間が対象となった。今後、存続に議論が及ぶ可能性もあり、今から対応する必要がある。

また、地域公共交通には、交通空白地域の解消という課題もある。そこで、何うが、地域公共交通の維持確保に向けて、県はどのような取り組みをしているのか。

総合企画部長 県では、広域的なバス路線に対して、国と協調して補助を行い、運行の維持を図るとともに、市町村と情報交換会を開催し、課題や取組を共有するほか、助言等を行っているところです。

財源確保

川名議員 各種事業に必要な財源を確保すること

は大変重要。特に令和5年度は新規事業も多く、県民の関心が高い防災関係は、多額の財源が必要である。そこで、県が環境問題に対応する事業を実施していくうえで財源を確保するため、広く民間の力を借りていくべきと思うがどうか。

知事 環境問題や社会問題への取組に対し投資をする「ESG投資」は、民間企業にとっては、持続可能な社会づくりへの貢献をアピールできるメリットがある

とされています。近年、民間企業においてESG投資の意欲が高まっていることから、地方公共団体としては、環境施策等の財源とする地方債である「ESG債」を発行することで、より低い金利で資金を確保できる状況となっていく。本県としても、民間企業の投資ニーズを取り込むこととで事業に必要な財源を有利な条件で確保するため、令和5年度中のESG債の発行に向けて検討してまいります。

都圏の高度な副業人材と地域の課題解決に取り組む企業や団体とのマッチングを支援する予定で、今後も、時代の変化を捉え、地域と企業や人材を効果的に結びつけながら、安房地域の振興を図ってまいります。

ご理解いただいたうえで、独自経済圏の確立を目指していただきたい。課題は多いが、ヒト・モノ・カネをいかに流通させるかが経済において重要であるという認識のもと、県政運営をお願いする。

点からの調整や検討が一層重要となることから、市町村や交通事業者との連携を密に取り組んでまいります。

地すべり・高潮・津波から県民を守る

防災対策は急務



自席から再質問・要望する川名康介県議

地すべり対策の状況

川名議員 地すべりが発生しやすい地層は主に県南部に分布している。鴨川市の市街地に近い地域でも、地すべりが発生しており、市内の貝渚地区では地すべり対策事業が実施されている。そこで何かが、鴨川市貝渚の地すべり対策の実施状況はどうか。

の浸水リスクはさらに高まっていると感じるが、東条海岸における高潮対策の取組み状況はどうか。

県土整備部長 東条海岸

岸の約1.5kmの区間では、高潮による浸水被害から防護するため、既存の護岸の位置に、新たに1層高い護岸の整備を進めています。

川名議員 津波に対する

このうち、背後に観光施設等がある約0.7kmの区間の整備が完了し、現在はその南側の約0.6kmの護岸整備を進めております。

残る区間についても護岸整備を進め、地域の安全安心の確保に努めてまいります。

川名議員 津波に対するように整備していくのか。

総務部長 整備に当た

では、災害時に、各庁舎に居る機関が、円滑に初動対応を行えるような機能を持たせることが必要と考えております。

このため、2つの新庁舎では、停電時に72時間稼働可能な非常用電源を設置することとしており、更に、地域振興事務所が入居する館山市内の安房合同庁舎では、災害対策本部支部としての機能を発揮するため、複数の会議室を大規模なスペース

2教室開設へ 安房特別支援学校鴨川分教室

鴨川分教室の改善

川名議員 鴨川市では、鴨川小学校内に、安房特別支援学校鴨川分教室が設置

ケ尾地区における歩道整備の進捗状況はどうか。

県土整備部長 県道市原

天津小湊線鴨川市天津地先の龍ヶ尾地区では、道路が狭隘で歩道もないことから、150mの区間において、道路幅幅を含めた歩道整備を進めています。

川名議員 県道市原天津

小湊線は、県中央部と外房地域を南北に結び、圏央道とも連絡する主要な幹線道路で、地域経済の活性化にとっても重要な路線である。

川名議員 小湊小学校の通学路に指定

されていることなので、早いうちに工事着手できるようにしたい。設計が完了していることなので、早いうちに工事着手できるようにしたい。

川名議員 小湊小学校の通学

津小湊線鴨川市天津地先龍

●県政と鴨川市、南房総市・安房郡へのご意見をお寄せください

川名康介 県議事務所
〒296-0001 鴨川市横渚1481-3

TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320

小学部・中学部に
おいては改善が図られるが、高等部がないことで遠距離通学の課題は残っているので引き続き改善を要望する。

路の緊急着点検を受け、令和4年度は、鴨川市、南房総市、鋸南町において、どのような通学路の安全対策を講じたのか。
教育長 鴨川市、南房総市、鋸南町においては、学校教育委員会は「注意喚起の看板設置」、道路管理者は「歩道の設置、拡幅」や「路側帯のカラー舗装化」、警察は「横断歩道の移設」や「路面表示の補修」等の対策を、実施可能なものから、速やかに行っています。
今後とも、各市町村や関係機関と連携をとりながら、残りの対策を着実に進め、通学路の安全対策に努めてまいります。